降雨履歴の多い斜面における崩壊率と地形・地質特性の関係整理

国土交通省 関東地方整備局 利根川水系砂防事務所 須藤 利夫,小林 幸夫 国土交通省 国土技術政策総合研究所 土砂災害研究室 中谷 洋明*1,三浦 俊介 *2 アジア航測株式会社 〇松田 昌之,諸隈 暁俊,西村 直樹,中村 圭祐,法覺 俊,久原悦子,堀 喬紀 ※1:現 一般財団法人 砂防・地すべり技術センター,※2:現 アジア航測株式会社

1. はじめに

土砂災害の被害の低減のためには、砂防施設等の施設整備に加え、土砂災害防止法による警戒避難対策などのソフト対策が必要である. 災害発生場の予測のため、地形や地質等の素因に関する調査研究が進められるとともに、警戒避難に重要な土砂災害の発生時間の予測のために誘因となる降雨指標の検討も進められてきた. 現在、都道府県砂防部と気象台が運用する土砂災害警戒情報は、短期降雨「60分雨量」および長期降雨「土壌雨量指数」を CL (Critical Line) と比較し、その超過状況から発表されている. しかし、実際には CLを超過したにもかかわらず土砂災害が発生しない斜面は多数ある. 令和2年度の調査では、斜面の最大傾斜と斜面の最大高さにおいて、ヒストグラムの各階級別の崩壊率の変化パターンが地質毎に異なる事例が確認できた.

そこで本研究では近年災害が多く発生した 10 市町村を選定し、直近の 10 年間の降雨条件において CL を大幅に超過したエリアに対して、地質・地形と崩壊率の変化特性に着目し、崩壊と関係性の高い要素の把握を試みた.

2. <u>CL を大幅に超過する降雨を経験した斜面での崩壊率</u> と地形・地質特性の関係分析

2.1. 利用データ

国土交通省水管理国土保全局砂防部保全課が所有する土砂災害 DB より、過去6年間に発生した土砂災害を集計し、がけ崩れ災害が多発した7市町村に、令和元年台風第19号および令和2年7月豪雨で土砂災害の多発した3市町村を加えた10市町村を抽出した(表1). さらに詳細な整理を行うため、これらの10市町村に該当する土砂災害警戒区域(以下「警戒区域」)を抽出するとともに、過去10年間でCLの

超過回数が多い 3 次メッシュを抽出し、そのメッシュに該当する警戒区域の中から地質及び崩壊の発生状況を考慮し、513の警戒区域を選定した.

本検討では、3次メッシュを対象とした整理 (①)、対象市町村に該

表1	対象市町村	すと整理筐	所数
市町村	整理① (3次メッシュ)	整理② (警戒区域)	整理34 (選定区域)
丸森町	323	143	54
球磨村	234	183	33
鹿児島市	589	5049	73
宇和島市	485	490	26
横須賀市	117	1234	15
横浜市	404	2907	8
岩国市	876	2614	25
宮﨑市	643	1189	12
広島市	958	5184	142
佐世保市	537	4051	125
合計	5166	23044	513

当する全警戒区域での整理(②), CL を大幅に超過したメッ

表 2 整理段階別の特性整理の概要

整	整理段階 整理対象単位		種別	整理内容概要	
	0		3次メッシュ	降雨情報	最大60分雨量、最大24時間雨量、最大土壌雨量指数、 RBFN値、CL超過回数、CL超過時間、CL超過距離、60分 雨量超過確率年、24時間雨量超過確率年
#	٠L			地質・災害	地質区分(8区分)、災害発生件数
機略		2	土砂災害警戒区 域 全区域(①の	地形•地質	表層地質、地すべり地形、斜面の高さ、斜面の傾斜、斜面 方位
1	. L		内容に追加して)	土壌・植生	土壌区分、植生区分
ă	詳細(3	土砂災害警戒区域のうち選定513	地形	斜面高さ、斜面傾斜、縦断形状、横断形状、斜面上部の形 状、斜面下部の形状、集水面積
				対策工·災害	対策工種及び延長、箇所毎の災害有無
		(4)	区域(①②に加えて)	地形	斜面高さ、斜面勾配(区域調書による)
	`			対策工	対策工種及び延長、箇所毎の災害有無(区域調書による)

シュに該当し抽出された513の警戒区域の整理(③),さらに513区域の現地調査結果(区域調書)による整理(④)の4段階実施した。各段階における整理情報は表2の通りである。なお、降雨確率の情報は、国土技術政策総合研究所資料第1222号によるデータを用いた。

2.2. 崩壊率の定義

本研究では、整理段階①と②について階級別に異なる崩壊率の変化を整理した。各崩壊率の定義は以下のとおりである。

■整理①段階の崩壊率(崩壊メッシュ率)

崩壊メッシュ率= 階級内の崩壊ありメッシュ数 階級内の全3 次メッシュ数

■整理②段階の崩壊率

2.3. メッシュ単位 (整理①) による要素と崩壊率の関係

本研究は地形・地質等の要素について、崩壊率との関係を整理した結果、最大 60 分雨量及び最大 24 時間雨量と崩壊率の関係は降雨の増加とともに崩壊率が減少する傾向がみられる(図 3 a,b)が、超過確率年で見た場合には、超過確率年が増加するに従い崩壊率も上昇する傾向が見られた(図 c,d).これは、降雨と崩壊との関係を整理するにあたり、多くの地域を統合して解析する場合には、地域によって特性の異なる降雨量よりも、空間分解能の高い解析雨量ベースの確率降雨を用いるほうが適合性が高い可能性を示している。

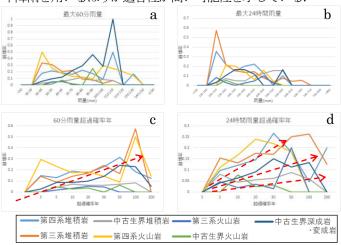


図3 整理段階①の斜面特性整理結果

2.4. 該当市町村の全土砂災害警戒区域 (整理②) による 要素と崩壊率の関係

整理段階②では、該当 10 市町村内の全警戒区域を整理したものである。この結果から、区域内の最大勾配や区域内の最大集水面積において崩壊率の関係性が確認された。 傾斜量の最大値と崩壊率の関係は、第三系堆積岩・第四系堆積岩で指数増加がみられる。 崩壊率を対数で示すと、多くの地質の傾きは変化が少なく、地質毎に切片が異なる可能性が見られた。また、区域内の最大集水面積および斜面の

高さと崩壊率の関係も右上がりの傾向が見られた. つまり、 区域単位にみた場合には崩壊率は、斜面勾配・集水面積・斜 面高さが影響している可能性が推察される. (図 4a-d).

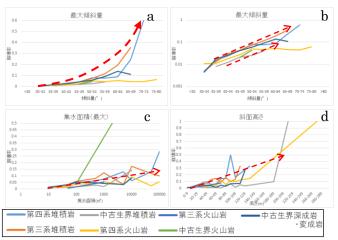


図4 整理段階別②の斜面特性整理結果

2.5. 選定 513 区域 (整理3), ④) における崩壊割合と各要素の関係

全害警戒区域から選定された 513 箇所において詳細な地形的要因と崩壊区域割合についての関係性を整理した. DEM から求めた区域内の傾斜角の最大値は,全警戒区域(図4a)と同様の右上がりの変化をしている(図5a). さらに,斜面の高さも同様に崩壊率が右上がりの関係を示している(図4d,図5b).

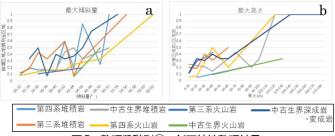


図5 整理段階別③の斜面特性整理結果

3. 崩壊発生率等に関する地形・地質因子の特徴整理

整理段階①の結果から、3次メッシュ単位の崩壊率と地形・地質因子の関係を表3に整理した。各要素と崩壊率の関係は、地質区分毎に傾向の向きや関係性の強さが異なることが窺える. 表3 地質区分別の崩壊・非崩壊分布

	全均	也質	第四堆和		第三堆和		中古生界 堆積岩		第四紀 火山岩		第三系 火山岩		中古生界 火山岩		中古生界 深成岩・ 変成岩	
R60(最大)		×		×	V	0	7	Δ	×	Δ		×		×	7	0
SWI(最大)	/	Δ		×	×	Δ	7	0		×	7	Δ		×		×
24時間雨量(最大)	7	0	7	0	×	0	7	0		×		×		×		×
RBFN値(最小)	7	Δ		×	Z	Δ		×		×		×		×		×
CL超過回数(合計)	7	Δ	7	Δ		×		×		×		×		×	7	0
CL超過時間(合計)	/	Δ		×	7	0	7	0	V	0		×		×		×
CL超過距離(最大)		×		×		×	7	Δ		×		×		×	7	Δ
R60最大の確率年	7	0	7	0	7	0	7	Δ	V	Δ	7	Δ		×	7	0
24時間雨量の確率年	7	0	7	Δ	7	0	7	Δ	7	Δ	7	Δ		×	7	0
傾斜量 (メッシュ内の平均)		×		×	1	0	$^{\prime}$	0	7	Δ		×		×	\checkmark	0
起伏量 (メッシュ内の平均)	>	Δ		×	\nearrow	0	>	0		×		×	>	Δ	\searrow	0

◎:明瞭な傾向あり; ○:傾向あり; △:やや傾向有; ×:傾向なし; 空欄不明

3.1. 三次メッシュにおける崩壊率と素因・誘因特性に 基づく、崩壊率推定方法の試行

本研究の成果から、3次メッシュの崩壊率や全警戒区域の 崩壊率に着目すると、地形や降雨等の要因と崩壊との関係は、 地質区分毎に傾向や関係性の強さが異なることがわかった. そこで、ロジスティック回帰分析による崩壊率の推定を試行した. なお、試行対象は、比較的崩壊と関係性の高い、「第四系堆積岩」「第三系堆積岩」「中古生界堆積岩」である. また、試行に用いた要素は「CL 超過時間(合計)」、「60 分雨量の超過確率年」「24 時間雨量の超過確率年」、「傾斜量」、「起伏量」である. なお、崩壊面積率は階級毎に算出されるデータであるため、各要素の階級でカテゴリ化したうえで検討した. 非崩壊データは各 200 データを抽出し実施した.

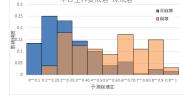
■試行検討結果

表 4 ロジスティック回帰分析試行結果

地質区分	第四系	堆積岩	第三系	堆積岩	中古生紀	界堆積岩	中古生界深成岩·変成岩		
	判別的中率	予測崩壊率 平均	判別的中率	予測崩壊率 平均	判別的中率	予測崩壊率 平均	判別的中率	予測崩壊率 平均	
非崩壊	81.00%	0.3884	86.00%	0.3384	96.00%	0.2406	86.00%	0.2943	
崩壊	29.50%	0.4412	35.25%	0.4452	11.27%	0.3221	54.69%	0.5402	
全体	59.88%		66.77%		73.80%		73.78%	差0.246	

回帰式=1/(1+e^-{0.1467*[CL 超過時間]-0.2717*[L_R60 最大]-0.1554*[L_R24最大]+0.6397*[傾斜量]+0.0838*[起伏量]-0.9}

ロジスティック回帰分析の結果,全体の判別的中率は 60%~74%程度で比較的高い結果を得た.また,非崩壊メッシュと崩壊メッシュにおける予測崩壊率の平均値の



差は最大で 24.6%で 図6 崩壊

図6 崩壊・非崩壊メッシュの予測崩壊率分布

あった(表4).この地質区分では、図6のとおり、崩壊メッシュと非崩壊メッシュがある程度統計的に分離できる可能性が示唆された.

4. おわりに

本研究では、10 年間の降雨における崩壊率に着目し、いくつかの降雨指標や地形要素において、崩壊率の変化傾向と関係性が確認された。その結果、各要素によって地質区分毎に関係性の傾向や強さが異なることが確認された。さらに、60 分最大雨量や24 時間最大雨量よりも、60 分降雨の超過確率年や24 時間降雨の超過確率年の方が雨量の増加に伴う崩壊率の増加傾向が強く表れていることがわかった。つまり、降雨と崩壊との関係について多くの地域を統合して解析する場合には、地域によって特性の異なる降雨量そのものよりも、空間分解能の高い解析雨量ベースの確率降雨を用いるほうが適合性の高い可能性が示された。

さらに、整理段階ごとの結果を比較すると、より詳細な整理であっても同様な傾向がみられる要素や、集水面積のように詳細な整理により新たに傾向が得られる要素もある。そのため、崩壊との関係性の評価にあたっては、同じ要素でありながら、地質毎に傾向が異なるほか、データの調査精度により妥当とする程度が異なる点にも留意することが重要である。

また、本研究では崩壊率の予測検討は試行レベルのものであるため崩壊率の絶対値の精度は低いが、相対的な危険性の評価としては利用できる可能性がある。今後はデータの追加や要素を複眼的に解析する手法を再度精査していきたい。

【参考文献】

中谷洋明・金澤瑛 (2022): 土砂災害分野における L 積率 法を用いた解析雨量プロダクトの確率化手法, 国土技 術政策総合研究所資料 第 1120 号.